



賃金の「底上げ」「底支え」「格差是正」—— 「人への投資」をかちとる 2022春季生活闘争をめざそう

連合山形会長 船山 整

連合2022春季生活闘争（以下、2022春闘）がいよいよ本格的にスタートします。

一昨年（2020）年来の新型コロナ感染拡大が、働く者の雇用や生活に重大な影響を及ぼしています。感染拡大防止の切り札と言われるワクチン接種が進んだこともあり、昨年の秋以降、感染が収束に向かい、人流やお金の流れも活発化し、地域経済の回復が期待されました。しかし、昨年末から今年に入り、新たなウイルス、オミクロン株による感染が急拡大し、懸念されたいわゆる「第6波」が現実となってきています。回復しかけた経済活動が、停滞に逆戻りすることで、影響がなお一層深刻となる可能性も否定できません。

2022春闘は、そうした状況の中たたかわれます。連合の2022春闘方針の賃上げ要求は、ベースアップ2%と定期昇給2%を合わせ「4%程度」とし、「底上げ」「底支え」「格差是正」に引き続き取り組むこととしています。各産別の具体的賃金引上げ方針が今後具体的に議論されて行くこととなります。春闘全体の動向を左右する大手産別の方針がとりわけ注目されます。

要求基準4%目標を達成するには、昨年同様厳しい状況にありますが、ここ数年間の粘り強いたたかひの成果としてかちとった賃上げの流れを途切れさせることなく、コロナ禍の中で、働く者の雇用と生活を守るための「たたかう」2022春闘を進めていくことが重要です。

昨年10月、自公岸田政権がスタートしました。岸田首相は、前菅、安倍政権同様、コロナ禍の中で、経営側に積極的な賃上げを要請し、「官製春闘」を盛んに演出しています。一方、「成長と分配」による「新しい資本主義」をめざすと、言葉巧みに、これまでとの違いも強調しています。経営側の経団連は、春闘の指針となる「経営労働政策特別委員会（経労委）報告」の中で、業績の良い企業に積極的な賃上げを促す一方、コロナ禍で企業業績にばらつきがあることを踏まえ、あくまで各企業の実情に応じた対応を求めるなど、一律の賃上げには否定的な姿勢を崩していません。これを打ち破るには、連合の各構成産別の横の連携を強化し、現場で働く労働者の生活実態や思いにこたえる要求作り、交渉を進めていくことが重要です。

経営側は、この間、目先の利潤追求のため、人件費等のコストカットを徹底的に進め、コロナ禍にあっても、史上最大の高収益（2020年度の企業の内部留保（利益剰余金）は、過去最高の484兆円）を確保しています。労働者への賃金としての「分配」、人材育成含めた「人への投資」を怠り続けていることの証です。その結果、日本の労働者の賃金は、1997年以降減少傾向をたどる一方で、これは国際社会の中では極めて異常なことです。必要なのは、賃金改善や人材育成・確保のための「人への投資」を積極的に行い、賃金引き上げにより、社会全体の消費を拡大し、経済を好転していくことです。働く者への投資は、活力ある社会づくりにもつながるものです。コロナ禍で、その影響を最も直に受けている非正規雇用の仲間の賃金、雇用改善も喫緊の課題です。コロナ禍で、様々な取り組みができにくい状況は続きますが、労働組合の団結で克服し、成果をかちとり、今年7月の参議院議員選挙勝利につなげていきましょう。

賃金は、経営者に対する労働組合の要求、交渉により決めるべきもの、このことを全体で共有しながら、「底上げ」「底支え」「格差是正」など「人への投資」をかちとる、2022春闘をめざし、共に頑張りましょう。